

## 九州地域における次世代ヘルスケア戦略に関する研究会

### 第1回 議事要旨

- ・ ビジネスが九州から生まれて横展開し成長させる上で、マネタイズのポイントや、法的な規制等についても理解することが重要。
- ・ データ・情報を巡って、医療機関ではない民間事業者がどうサービスを展開していくかという点は課題。何をオープンにして、どのような枠組みを作り、誰が扱えるように基盤を整備するのか。新しい産業育成・創出の視点が必要。
- ・ 自治体はデータを持ってはいるが、どう使えばいいのかが悩んでいる部分あり。民の補完が不可欠。継続した取組みを行うための力が自治体には必要。アイデアを形にし社会に実装する力が必要。
- ・ 医療情報プラットフォーム(PF)が構築されている自治体もあるが、PFをどう具体的なサービス創出に結びつけるかが問われる。
- ・ ビジネスサイドからすると、学術・研究データに基づき、かつ行政のエビデンスをベースにしないと、医療・ヘルスケアサービスの品質向上や訴求は困難。事業者の大きな役割は「行動変容」に関する文化作り。
- ・ AI、IoT を活用しながら、「いつまでも自分らしく、九州で生ききる」ための良質な医療や介護が提供され続ける仕組みが重要では。若年層をどれだけ健康にしていくかという視点も必要。
- ・ 九州は医療・介護(施設)が集積しサービスが充実。かたや医師はいかに効率よく多くの患者に対応するかも課題。業務支援等、医療・介護の現場の生産性向上については、明らかにAI、IoT の分野が必要。
- ・ 多様性をどう活かすか。ロコモ予防や運転リハビリなど、健康な人達がもっと健康に、より長く生きられるような仕組みや動機付けにヒントとなる事例が出てきた。離島や中産間地域も多く、遠隔診療等の分野で九州は有望な実証フィールド。
- ・ 飲食や農業等、ヘルスケアと違う分野と掛け合わせることに解があるのでは。九州で特有の産業とヘルスケアを掛け合わせて、新しい産業を作るためには、小さくてもよいので、まずはビジネスを起ち上げることが肝要。
- ・ ヘルスケアビジネスを効果的に成立させるためには自治体の協力が必要。九州全体の自治体の一層の協力を期待。行政の中も縦割りを乗り越えて、官民が連動して取り組むことが大事。